

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 13
要綱上の事業名称	15 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	災害公営住宅情報提供事業
全体事業費	8,500（千円）

当該事業は、防災集団移転促進事業実施地区内の被災者等、東日本大震災により住宅を滅失した方の、生活再建手法の一つとして整備する災害公営住宅の情報提供を行う事業である。

災害公営住宅に申し込みを検討する被災者にとって、大きな検討材料になる住宅位置、配置、間取り、また周辺の公共施設や交通情報などをわかりやすくデザイン、編集した冊子を作成し、被災者向けに配布する。

工事費（事業費）（25年度）

- ・ 情報提供冊子作成委託 3,500千円

作成部数等

【冊子イメージ】



【冊子イメージ】

左側：地図と配置図。右側：3Dイメージと標準戸タイプ図。

標準戸タイプ

入居対象	1人以上	2人以上	4人以上
2K	約25㎡	約30㎡	約35㎡
3K	約30㎡	約35㎡	約40㎡
4DK	約35㎡	約40㎡	約45㎡

設計概要：災害後復興公営住宅

敷地面積	約25,000㎡
建築面積	約15,000㎡
建築コスト（1戸あたり）	約1,500万円（1階）
総戸数（合計）	1,500戸（1階）
2K	7戸
3K	42戸
4DK	9戸
総戸数	148戸

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 14						
要綱上の事業名称	15 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業						
細要素事業名	災害公営住宅の入居開始に係るシステム構築						
全体事業費	12,300 (千円)						
<p>当該事業は、防災集団移転促進事業実施地区内の被災者等、東日本大震災により住宅を滅失した方の、生活再建手法の一つとして整備する災害公営住宅への入居手続き及び入居後の使用料の納付等を円滑に行うために必要なシステム構築を行う事業である。</p> <p>帳票・家賃収納システムの構築</p> <p>(1) 帳票システム 納入通知書、督促状、収入申告書、家賃通知書を災害公営住宅入居者に対し発送するためのシステム構築。</p> <p>(2) 収納システム 災害公営住宅の家賃（使用料）を通常の市営住宅とは切離し、災害公営住宅事業の収入として収納・管理するために必要な家賃収納システムの構築。</p> <p>工事費 (事業費) (25年度)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 帳票システム</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 収納システム</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> </table>		(1) 帳票システム	5,000千円	(2) 収納システム	7,300千円	合 計	12,300千円
(1) 帳票システム	5,000千円						
(2) 収納システム	7,300千円						
合 計	12,300千円						

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。